

「掛金収納書提出用台紙」の記入例

様式第033号

発注者	豊島区長 殿	
工事番号および工事名	12-第34号	建設小学校改修工事
建設キャリアアップシステム現場ID	56789012345678	総工事費 139,500,000 円

受注者(元請)

住所 東京都豊島区東池袋1-1

名称 元請建設株式会社

共済契約者番号 100-9999

建設キャリアアップシステム事業者ID 12345678901234

共済証紙購入金額 302,400 円

掛金収納書提出用台紙

様式

(取扱店→契約者)

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。

掛金収納書

(契約者が発注者へ)

金融機関コード
8 7 6 3

共済契約者番号 1 0 0 9 9 9 9

契約者氏名 元請建設株式会社 殿
(法人または事業主名)

電話番号 03 - 4567 - 8901

証紙枚数	1日券	445 枚	1枚当たりの販売価格	320 円	金額					
	10日券	50 枚	1枚当たりの販売価格	3,200 円	金額					
					合計金額					

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業本部

公共

民間

その他

発注者名	元請契約の工事番号および工事名
豊島区長	建設小学校改修工事

出納済

3.10.1

池袋銀行

池袋支店

取扱金融機関名・日付印

※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

(掛金収納書は台紙に貼り付ける)

当該工事における共済証紙購入の考え方 (該当する に をチェックして下さい)

- 1. 発注者の指示のとおり
- 2. 対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

就労予定延人数 945 人日 × 販売価格 320 円 = 302,400 円
- 3. 対象労働者数と当該労働者の就労日数の把握が困難な場合

総工事費 円 × 購入率 $\frac{\text{ }}{1,000}$ × ※加入率 70% = 円

※対象工事における労働者の建退共加入率
- 4. その他

購入額の根拠を記入

工事に従事する建退共対象労働者の就労日数の和をご記入ください。

工事に従事する全労働者のうち、建退共対象労働者の割合をご記入ください。

総工事費・工事種別に応じた購入率をご記入ください。

(参考) 建設キャリアアップシステム登録情報

- 共済契約者である元請負人の建設キャリアアップシステム事業者登録の有無 (有・無)
- 本工事について、現場・契約情報の建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有・無)
- 本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有・無)

「掛金納付の考え方」の表

工事種別 総工事費	土 木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000~9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000~49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000~99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000~499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1,000~9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000~49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000~99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000~499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

(注) 総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額の合計額をいう。

「掛金納付の考え方」における工事種別分類表

1 土木工事

工事種別	判断の目安（具体的な例）
舗装	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、駐車場、通路、空き地などを砂利・アスファルト等で整備舗装する土木工事。ただし、管や電線路埋め戻しによる道路舗装（復旧）工事は除く。
橋梁等	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁、高架道、モノレール等の高架鉄道、歩道橋、立体交差道、高架連絡橋（通路）などの土木工事及びこれらの工事に附帯する土木工事。
隧道	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル（沈埋工法のものを含む）、地下鉄道、地下通路などの土木工事及びこれらの工事に附帯する土木工事。 なお、地下街は「その他の土木工事」に区分される。
堰堤	<ul style="list-style-type: none"> ・（発電用や砂防などの）ダム、（防波、防潮、防砂、導流、消波堤等の）堤防、（可動堰等の）堰、防波水門、消波堤、護岸、よう壁、防災調整池、山腹工事などの土木工事及びこれらの工事に附帯する土木工事（地下水遮断工事、集水井工等の排水工事等）。
浚渫・埋立	<ul style="list-style-type: none"> ・海底、川底、ダム底にたまった土砂や砂利等の掘削・撤去工事（該当土砂等の運搬や残土処分なども一括して行う場合もこれに含まれます）。 ・航路、泊地、舟だまり等臨海部の埋立造成（護岸工事）、畑や沼地などの埋立宅地造成、橋梁築造等のための築島、河川等の浚渫、浸食海岸の砂入れなどの土木工事及びこれらの工事に附帯する土木工事。
その他の土木	<ul style="list-style-type: none"> ・上記に属さない土木工事。 （例） ・切土部分の掘削、土取り場、岩等の掘削、構造物基礎の掘削などの土木工事。 ・河川の排水機場、下水処理施設、廃棄物処理場、ゴミ処理場の建設工事。 ・一般の道路、農道、林道、鉄道、軌道の築造などの土木工事。 ・地滑り防止工事、山留工事などの土木工事。公園、緑地、広場、校庭、青空駐車場、霊園、動物園、植物園の造築などの土木工事。 ・空港滑走路、港の整備、築造などの土木工事。 ・河川の整備、改修などの土木工事。 ・農地、草地、開拓地、干拓地、農業用水路、ため池などの農業土木工事。 ・建物や土木構築物の解体工事。 ・土木造成工事。 ・上・下水道における管渠、共同溝、パイプラインなどの管（渠）工事及びこれに附帯する土木工事。 ・路側道路標識設置・ガードレール敷設などの土木工事。 ・道路等の防水工事・補修工事。 ・防護柵、フェンス等の敷設工事。

2 建築工事

工事種別	判断の目安（具体的な例）
住宅・同設備 工事	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション等の住宅や主に公務員の宿舎、寮、寄宿舍、合宿所の宿泊棟（準住宅扱い）などの住宅に該当する建築工事及びこれらの工事に附帯する設備工事。 ・これらの建物に附帯する物置、トイレ、土蔵、車庫などの附属建築物の建築工事を含む。 ・車庫で受注のマンション、宿舎等のはつり（外壁はがし）工事。 ・マンション、宿舎等のビル外壁塗装工事。
非住宅・同設備 工事	<ul style="list-style-type: none"> ・官庁、校舎、〇〇センター、再開発ビル、研究所、博物館や美術館、病院、図書館、体育館、競技場、ドームスタジアム、観測所、職業訓練校、保養所や宿泊所、研修所、郵便局などの非住宅に該当する建築工事及びこれらの工事に附帯する設備工事。 ・これらの建物に附帯する物置、トイレ、車庫などの附属建築物の建築工事を含む。 ・建築で受注の官庁、学校等のはつり（外壁はがし）工事。 ・官庁、学校等のビル外壁塗装工事。

3 設備工事

工事種別	判断の目安（具体的な例）
屋外の電気等	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外（地中、架空、水中などの）送電線、配電線、通信・電話線及びケーブル、光ファイバーケーブル、PHS等無線アンテナ、街灯、ライトアップ施設、これらの支持柱、支持、鉄塔等並びにこれに設置された変圧設備などの工事。 ・信号機設置工事。 ・電線路共同溝（他の区分に属するものを除く）の工事。 ・これらの工事に附帯する土木工事。
機械器具設置	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等における動力設備、機械基礎、築炉、変電設備、屋外電信・電話設備、電光文字設備、機械信号施設、遊戯設備、有線・無線電話機械据付、無線電信機械据付、杭井（石油・天然ガスの掘削）設備、電気信号設備などの機械単独工事、各種プラント。 ・なお、建築物内の電力、冷暖房、空調、消防、昇降等の建築設備工事は「住宅・同設備工事」または「非住宅・同設備工事」に区分する。 ・これらの工事に附帯する土木工事。